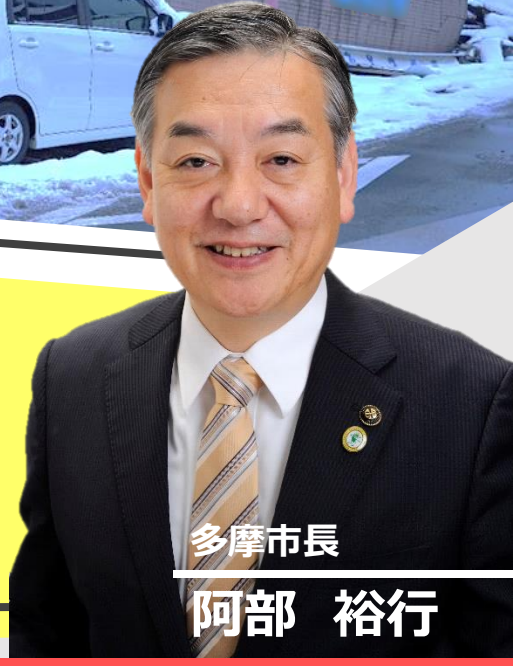
令和６年度 ２号

自主防災組織だより

携帯トイレと防災ハンドブックを全戸配布します！



多摩市長
阿部　裕行

2025.01.07 START

Try 1.

平常時にこそ、試して備蓄。

GOODS　お試し用携帯トイレ

能登半島地震では、様々な問題が浮かび上がりました。なかでも災害時におけるトイレの利用について、「備蓄が足りない」や「使い方がわからない」等の問題が起こりました。そこで多摩市では、備蓄啓発の一環として、１世帯あたり３個の携帯トイレを全戸配布いたします。これを機に携帯トイレを備蓄しましょう！

▲合わせて見よう！
防災動画「災害時のトイレどうする？」

⚠ 防災訓練など、大人数での同日使用はご遠慮ください。
（※ごみ収集の際の処理に影響が出るため。）

Try 2.

地震対策“虎の巻”、ここに。

GOODS　多摩市防災ハンドブック

携帯トイレの配布に合わせて、ご家庭でできる地震対策をまとめたハンドブックを配布いたします。イラストでわかりやすくまとめましたので、ぜひハンドブックを開きながら対策を進めてください。

問合せ	多摩市総務部防災安全課　直通：042-338-6802 ※配布済み地区は公式HPをご覧ください▶

多摩市市民防災講演会

備蓄と知識でそなえよう。

もう待てない！
大災害への備え
あなたは大丈夫？

第一部

地震の活動期に地域の防災力を高める

阪神・淡路大震災を中心とした過去の災害の教訓を整理しながら、心配される首都直下地震への備えを考えましょう。

第二部

豪雨の時代、災害情報を防災に活かす

温暖化で豪雨被害が増える中、事前に災害情報の活用方法を学び、「知識」を備えておきましょう。

2025.1.25（SAT）10：00～12：20

お申込み 1.21(TUE)17:00〆切

電話受付 平日8:30~17:00 042-338-6802

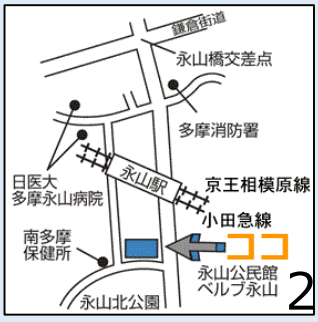
インターネット受付

国士舘大学名誉教授
山﨑 登 氏

会場 永山公民館ベルブホール
多摩市永山1-5ベルブ永山5階

定員 ベルブホール 150名
オンライン視聴 100名
（申込先着順）

※当日は手話通訳・要約筆記あり※



避難支援個別計画を作成しませんか？

▲詳しくはコチラ

避難支援個別計画とは？

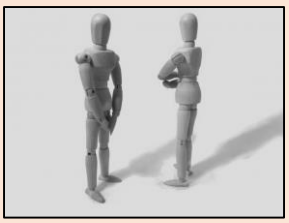
Check!! 昨年度は新たに**3**つの組織が計画作成に着手しました！

避難行動要支援者（自力で避難することが困難な方）一人一人に対して避難支援者（避難等を支援するサポートする人）を定め、震災時における地域の災害情報の伝達や安否確認等の支援を行うための計画です。地域の自主防災組織が主体となって作成します。

震災時のイメージ

地震発生！！

個別計画が**ない**場合



地域の要支援者がどこに住んでいるか分からないため、安否確認等のサポートがむずかしい。

個別計画が**ある**場合

地域の要支援者の情報（住所・本人の状態・必要な支援）が事前に分かっているため、安否確認等のサポートがしやすくなる。

個別計画作成の流れ

まずは
ご相談ください！

	内容	実施主体
STEP 1	個別計画作成について事前相談	自主防災組織
STEP 2	個別計画作成に関する協定を締結	多摩市・自主防災組織
STEP 3	要支援者に意向調査（同意確認）を実施	多摩市
STEP 4	当該地域の「避難行動要支援者台帳」を作成・共有	多摩市
STEP 5	地域内で避難支援者（避難等を支援する人）を募集	自主防災組織
STEP 6	「避難支援個別計画」を作成	自主防災組織

市のサポート

個別計画作成助成金

個別計画作成に関する協定を締結後、、

5万円×3年間の助成金を支給します！

※個別計画作成に関する費用が対象です

職員の派遣

■作成検討のため、詳しく話を聞きたい

■個別計画作成に関する説明会を開きたい

などなど…

ブロック塀等の撤去工事を検討されている方へ

ブロック塀等の倒壊による通行人への被害等を防ぐため、
多摩市では危険なブロック塀等を対象に、撤去費用の助成制度を設けています。

多摩市ブロック塀等撤去工事助成金

【対象】 以下の条件5つをすべて満たすもの

① 多摩市内に設けられている、ブロック塀等(※)である
(※)コンクリートブロック造、れんが造、石造その他の組積造の塀、門柱、鉄筋コンクリート組立塀

ブロック塀

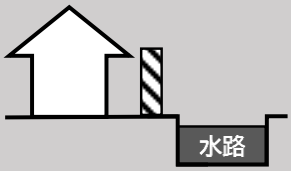
万年塀

レンガ造

② 避難路(道路)に沿って設けられている

対象外となる例

隣地の境界



水路等に面している

③ ブロック塀等を「**全て撤去する**」または、「**路面からの高さを 60 ㎝以下にする**」工事である

④ 工事が**令和 7 年 2 月 28 日までに完了**する

⑤ **建築士等による耐震診断の結果、倒壊の危険があると診断された**

(**注意** **耐震診断にかかる費用は自己負担となります。**
耐震診断を行うことが可能な業者は、ホームページで公開しています。
ページ下部の QR コードよりご覧ください。)

助成金の交付額 最大30万円

次のうちの、少ない額
① 1m 撤去する当たり 25,000 円
② 助成対象工事費用(税抜)の 80%
③ 300,000 円(上限金額)

▽事業の簡単な流れ

申請 → 審査 → 交付決定 → 工事 → 審査 → 支払い

事業の詳細や申請書類はホームページで公開しています。
ご不明点などは防災安全課までお気軽にご相談ください！
☎042－338－6802